

World Navi

ワールドナビ Vol. 40
2023 WINTER

Navi
対談

「親中メルヘン」「公明党支配」からの脱却急務
対中政策の抜本修正、待ったなし

前衆議院議員

公益社団法人国際経済交流協会 会長

長尾 たかし × 米田 建三

特集 岸田政権が韓国に大幅譲歩の恐れ 風間 進 (ジャーナリスト)

特別寄稿 愛する日本よ甦れ!
— デジタル化の促進と大学制度の国際標準化が急務 —
トルコ人元日本留学生 オキアイ・ムムジェロクタイ

社団レポート 国際経済交流協会主催 先端医療懇話会

社団レポート 外国人技能実習生情報

寸鉄 北朝鮮を増長させたアメリカの初期戦略の“失敗”
主体的反撃能力の保有は急務だ 米田 建三

疾風 安保3文書決定…岸田首相は歴史的業績を挙げた 産経新聞社論説委員長 榊原 智

好評配信中

政治・経済・文化・社会の動向を解明するコンテンツ YouTube 日本再興チャンネル 検索



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

会長 米田 建三

前 衆議院議員

長尾 たかし

「親中メルヘン」「公明党支配」からの脱却急務 対中政策の抜本修正、待ったなし

米田 長尾さんとは10年以上の付き合いですが、きっかけは2010年頃、当時は民主党政権で、その民主党の衆議院議員だったあなたから私に、安全保障政策に関する党内勉強会の講師の依頼があり、党派を超えて協力したことでした。

長尾 その節は本当に勉強させていただきました。当時、民主党は政権政党でしたが、安全保障政策がひどく、党内の同僚議員5人で「このままじゃまずいよね」という話になりました。そこで党は違いました。政界有数の安保政策通で知られていた米田先生に二度にわたって講師をお願いしました。

実に緻密で理路整然としたご指導をいただき、あのとき教えていただいたことは私の安保政策の柱となり、私の主張はいわば米田先生の受け売りなんです。

米田 あなたとは思想信条や政策面での共通項が多いのに加え、私と同様、全くの徒手空拳で、出身地でもないゆかりのない選挙区から政界デビューしたことも強い関心を持っていました。長尾さんは東京都の出身で、選挙区は衆院大阪14区（八尾市など）。よく東京から大阪に行つて、基盤を築きましたね。

長尾 7年かかりました。関西弁をしゃべれず、よそ者と言われつつも、かわいがってもらいました。人情味のある温かいところです。

米田 長尾さんは2009年の衆院選に民主党から出馬して初当選されましたが、本来は自民党から出るべきところを、小選挙区制の弊害で自民党側の席が空いておらず、それで民主党から出馬したということですか。

長尾 いえ、私は大学卒業後、生命保険会社に就職したので、そもそも医療保険、年金制度などの社会保障問題に取り組みたいと思つて、国会議員を志しました。当時は民主党内でも憲法9条改正の議論が盛り上がっていました。

それが菅直人首相になつてから様子がおかしくなりました。次期衆院選に向けたマニフェスト、これはもはや死語ですが、その策定でも、私は「憲法改正を当たり前に入れるべきだ」と主張しましたが、はねられました。沖縄県尖閣諸島沖での漁業活動や仲間が島に上陸して大騒ぎになつたこともあって、だんだんと党内で居場所がなくなり、「この政党にいてはダメだな」と覚悟を決め、2012年の衆院解散と同時に離党しました。

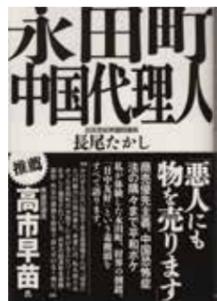
「人類史上最大の詐欺」

米田 さて、22年3月に発売されたあなたの著書『永田町中国代理人』が大変な評判になっていて、私も読ませていただきました。かなり具体的に個人名も出している、中国が長い時間をかけて、いかに日本の各界に根を張っているか、その悪しき浸透ぶりを糾弾する内容で、私もかねてより中国の脅威に警鐘を鳴らしてきた者として、全面的に共感します。

長尾 ありがとうございます。おかげさまでものすごく売れまして、まだ売れています。

米田 本日はこの著書を軸に、対中政策をどうするかを中心に語り合いたいと思います。まず戦後の中国の発展ですが、これは中国が仕掛けた「人類史上最大の詐欺」に、世界中の自由主義国の指導者がまんまと引っ掛かった結果だと思っっています。

中国は共産党独裁政治のもとで自国民を奴隷化して安い労働力と



悪人にも物を売ります
長尾たかし [著]
産経新聞出版 [刊]

以上の商人になっっている輩が、残念ながら、自民党を含めて政界全体にたくさんいます。

中国に進出した日本企業を通じて、中国側から経済的利権と引き換えに、それを餌にして対中批判や反中の言説をやめるように言われて取り込まれたり、さらに自分を支援してくれている企業を中国に進出させるための毛バリの役割を果たしたりしています。

政治家が随前から劣化して思想を失ってしまい、これが我が国政界の大きな病根ですが、中国が日本の政治に影響力を行使するのを許してしまっている。それゆえ日本の対中政策には、共産主義独裁体制への毅然とした態度が欠如してしまっています。

長尾 中国による自民党に対する影響力の行使には、2つの手段があると思います。1つは、米田先生も指摘されたビジネスに関連した力ネの流れです。

もう1つが、公明党の存在です。中国と公明党の結び付きはかねてより強く、自民党はその公明党と連立政権を組んでいて、とりわけ選挙で公明党の支持母体である創価学会の絶大な支援を受けています。政治家にとって選挙の当落はまさに死活問題ですから、

し、資本主義の宿命である利益優先主義をうまく利用しながら、外国資本を呼び込む餌とした。そして呼び込んだ外国資本から技術を盗み、その儲けで共産党とそれに従順な階層を富裕にして、独裁政治の基盤を強化した。自国と外国の双方から二重三重に搾取を行い、収奪を繰り返しています。

長尾 敵ながらあっぱれですね。感心することじゃありませんが。

米田 世界はそんな中国が全世界で展開したスパイ工作・洗脳工作にすっかりはまり、中国を信用してしまっただけです。私は「そんなのウソだろう」と不思議でならなかった。5000年間ずっと独裁政治で、民主政治の経験のない国を豊かにすれば、独裁が強化されるだけです。そんな簡単な構図も分からないのかと首をひねったが、やはり中国の長年の浸透工作に汚染されたんでしょうね。

長尾 全くおっしゃる通りです。

米田 中国の日本での工作活動はまず、経済界の思想性の無さ、無思想な利益優先主義につけ込み、

自民党は特に中国に絡んだ公明党の要求になかなか反対できない。私は常に公明党と一線を画してきましたが、21年10月の衆院選では応援を得られないどころから、巧妙な手口で落選させられてしまいました。公明党に逆らうと選挙で意趣返しされて、私みたいに落選してしまいますから、自民党は公明党に強く言えないんです。つまり中国は公明党を通じて自民党を操れる構造になっていて、実際にそういう戦略をとっています。

21年6月に自衛隊基地や原子力発電所など日本の安全保障上、重要な地域での土地の利用を規制する法律がようやく成立しましたが、まさに公明党の主張を自民党が受け入れたことよって内容が完全に骨抜きになりました。

当初はここ数年急増している中国資本による重要地域での土地買い占めを阻止するため、外資による土地の「取引（売買）規制」を目指していましたが、公明党の反対で「利用規制」にとどまってしまうました。中国資本は引き続き重要地域の土地を買えるのです。私は党幹部に「なぜ公明党に反論しないのか」と詰め寄りましたが、なしのつぶてでした。

米田 呆れるね。中国の人権弾圧

多くの日本企業を進出させることに成功しました。著書の中で、経済同友会に対して「中国の代弁者か」と非難していましたが、彼らが20年3月に出した報告書の中の「多くの日本人は中国と中国人に対する見方を改める必要がある」「中国の優れている点を虚心坦懐に評価し、受け止め、真摯に取り入れていく姿勢が必要である」などというくだりを見ると、全く中国の代弁者だね。

長尾 ひどいでしょ。本当にカネに目がくらんじゃっている。中国経済が人権侵害の上に成り立とうが何だろうが、そんなの構いなしです。経済同友会の関係者はある会議で私の「報告書のような対中認識でこれからも中国と付き合っていくのか」という質問に対して「要は悪人にも物を売る



のかという質問ですか？経済界としてはニーズがあり、購入してくれるところがあるならば、売っていく」との旨の答弁をしました。これが彼らの本音なんです。

欧米が中国のウイグル人などに對する人権侵害を根拠に様々な制裁・禁輸措置をとっているのに、日本だけは何もしない。人権侵害の事実認定すらしない。とにかくカネをもっと儲けたいというカネの亡者になってしまっています。

公明党を使って自民党を操る

米田 政界にも中国の代弁者が大勢います。政治家は本来、ひたすら経済的利益を追求する商人とは違って、国家や人類全体の幸福を考えて行動しなければならぬ存在です。しかし、そうした基本的な精神構造を持たずに、商人

を非難する国会決議も、22年2月に衆院で、12月に参院で採択はされたが、内容は骨抜きにされた。当初、決議案に盛り込む予定だった「人権侵害」や「非難」の重要な文言が公明党の要求で削除され、対中非難決議なのに「中国」という文言が一度も登場しない。

長尾 あの決議案は共産党でさえ「こんな内容では弱い」と主張したほどでしたが、結局、自民党と公明党が最後までだめでした。公明党も一部には良識派がいて、ある議員は「我が党は腐っているよ」と言ってくれましたが。

21年6月、私は当時、超党派のウイグル議連（古屋圭司会長）とチベット議連（下村博文会長）の両方の事務局長を務めていて、私たちが作成した決議原案は何度も「中国」を名指ししていました。

その原案を当時の二階俊博幹事長とその側近の林幹雄幹事長代理に説明するために、私と古屋、下村両会長の3人で党本部の幹事長室を訪れたときのことですが、話が一通り済んだ後に、林さんは「こういうのは好きじゃないんだよ。興味ないんだ」と言い放ちました。しかも我々が席を立ち、部屋を出て行く際の捨て台詞でした。怒りがこみ上げましたよ。

技術流出に厳罰、スパイ防止法も

米田 学者や文化人たちの中にも、異様ともいえる中国や共産主義への無警戒があります。

高学歴のさぞかし頭のいい人たちなんだろうけど、一般の素人でも新聞やニュースを見ていれば分かる「中国がいかに危険な国であるか。日本は戦後の観念的な平和



主義から脱して、国防体制を強化する必要がある」といった簡単なことが分からないんだね。どうしてこんなにバカなんだろうと不思議で仕方がないが、要はある種の思考停止に陥っているんだね。

彼らの頭の中にある中国は、かつての欧米列強や日本によってたかって食い物にされた「弱くてかわいそうな国」。今や弱者転じて、他国の領土や領海を侵奪する覇権主義国家になってきているんだが、彼らは若き日に脳裏に刻んだ中国のイメージがそのまま変わらず、その後の中国の変貌が思考回路の中から欠落してしまっている。僕はこれを「戦後リベラルの親中メルヘン」と呼んでいるんだけど、今はこっちの方がいじめられていくのに、あの人たちはそこが飛んじゃっているんだね。

長尾 言い得て妙ですね。政界でも旧民主党の親中派はまさに「親



は多いのですが、みんな議論したから。それは公明党が反対するだろうから、公明党に刃向かって選挙協力してもらえなくなるのが怖いからです。長尾みたいになりたくないというわけです。

「ノーと言える自民党」に期待

米田 次に今後の安全保障政策ですが、台湾有事の懸念が強まる中で、ついに日本も反撃能力（敵地攻撃能力）の保有に踏み出しました。中国にとって、日本が独自の反撃能力を持つと、東シナ海でのガス田強奪とか、尖閣問題、台湾問題などで都合が悪くなる。

中国からすれば「日本なんてアメリカとの裏取引でどうにでもなる体制」が一番いいが、そんな状況を打破するためにも、日本は独自の反撃能力、私はかねて「主権の抑止力」という言葉を自分で

中メルヘン」でした。自民党は親中メルヘンではなく、実利・実益。経済界と一緒に利益をもらっている。そういう実利主義での親中です。私は両党の経験があるので、その違いがよく分かります。

ただ、中国は旧民主党周辺の親中メルヘンをもう相手にしていません。相手にしても、連中が日本国内で自分たちを利用するための動きができるポジションにいないことが分かっていますから。

米田 なるほど。それにしても、学者の中には中国の軍事関係の大学にポストを用意されて、それに喜んで行くような連中がいる。これ、何なんだろうね。

長尾 日本は基礎技術の開発予算があまりにも少なすぎます。基礎技術は将来、何に役立つのか分からない一方で、一番おカネがかからないので、日本ではある程度ものになった技術に投資することが非常に多い。学者の立場で考えれば、国家観や歴史観よりも研究を突き詰めることに優先順位を置きがちです。学者であればあるほど。そこに日本の100倍近い研究開発費を提示されれば、やはり、向こうに行っちゃうんですね。

米田 しかし、その自分の研究成果が明らかに独裁覇権主義国家を

つづけてその必要性を訴えてきましたが、独自の打撃力を持たなければなりません。独自の抑止力を持ったうえで、対等な同盟国としてアメリカとの同盟を強化していく。今回は独自の打撃力、長射程のミサイルをはじめとした装備を整える絶対的なチャンスです。

長尾 公明党の本音は反対ですよ。これからも何かにつけて妨害してきます。油断してはならないと思います。

要は自民党が公明党の要求にはつきりノーと言えればいいんですよ、ノーと言えば。そこで個々の政治家が、選挙を握られているからといって自分の足元を大切にするのか、国家の将来を大切にするのか、それぞれ判断するようにすれば、おのずと異なるようになると思います。そして自民党が公明党に断固とした姿勢と証しを示せば、野党陣営の中で国民民主党や日本維新の会などが乗ってきて、大きな地殻変動が起きますよ。

米田 自民党は中国の強い影響下にある公明党と連立を組み、選挙でお世話になっているので、中国が絡む政策では何かと公明党のご機嫌を取らなければならず、政界全体が中国の実質的なコントロール下にあるような状況になってし

強化するツールになることに何の疑問も恥も感じないのかね。

長尾 まさにそこに罪悪感がないから、たちが悪い。要はそういう学者を日本から出しちゃダメなんので、出さないようにする制度をつくる必要があると思います。

米田 そうそう。法令などによって彼らを出さないように規制しなければならぬ。

長尾 例えば、アメリカでは機微な技術の研究者は、どこから研究開発の資金を提供されたか、申告しなければなりません。しないと逮捕されます。民間に移っても同じで、一生追跡されます。こういう制度が日本にはありません。

米田 今ごろになってようやく経済安全保障の観点も含めて、技術流出、特に機微な技術の流出への懸念が広がってきていますが、問題はスパイ防止法がまだにないことだね。スパイを取り締まるスパイ防止法がないから、スパイやスパイに等しい奴もみんな捕まっても微罪で済んでしまう。

かつて北朝鮮による日本人拉致

まっている。このような構図を変えたいのは、自民党の根性の無さを叱咤激励する在野の大きな勢力づくりが必要ではないか。

長尾 在野の保守グループが何をやってたら自民党を動かせるかという、露骨な言い方ですみませんが、公明党が創価学会を使って自民党議員の選挙を応援しているのと同じことをやらないと、自民党の議員の多くは動きませんよ。公明党はまさにそれで自民党への影響力を保持・行使しています。

自民党議員のもとにはいろいろな団体・組織から政策面での一般的な応援や支持の申し入れがありますが、議員にとつては選挙が乗り越えなければならぬ最大のハードルですから、どの議員も本音を言う、そうした団体・組織に対して「ここには何票あるんだろうか」と、どうしてもそういう目で見てしまいます。理念や観念はすぐく共有できるが、例えば、そこが持っている票が3万票で、創価学会が10万票持つてくると言え、そりゃ迷いますよね。選挙の応援を受けるなら、どっちがいいか。結局、そうなるんですよ。

保守グループには創価学会に当たるものがない。創価学会に匹敵する票を出せる団体・組織がな

事件で、暗号解読の乱数表と通信機を持っていた工作員が逮捕されたことがあったが、スパイ防止法がないので、出入国管理法違反で国外退去になっただけで終わっちゃった。さらに、その際、工作員が偉大な領袖様からいただいた乱数表と通信機を「返せ」と言ったら、なんと日本の当局は所持品だという理由で返してしまった。

長尾 アホかっていう話ですよ。

米田 こんな間抜けな国ないよね。どの国でも安全保障や技術流出で外国のために故意に動いた場合、厳罰に処せられるのが普通です。アメリカだと、国防情報の収集・移転・紛失には拘禁刑の規定があり、核兵器情報の漏洩では死刑の処罰もある。イギリスもドイツもみんな厳罰です。日本だけが全くノーガードに等しい。

長尾 諸外国の対応は現在、もっと厳しくなっていて、厳罰に至らない段階で、その手前の微罪の段階でもスパイ行為を厳しく取り締まる法整備を進めています。我が国は今もって、そもそもスパイの定義すらしていません。

我が国のこうした対応の背景には、やはり公明党の存在があると思います。自民党内でもスパイ防止法は必要だと思っている人は実

い。公明党のように「選挙でこれだけ票をたたき出してやっているんだから、言うことを聞けよ」と言えるような団体・組織がない。要はそのところだと思います。

米田 いずれにせよ、課題が山積する中で日本にはもう時間が無い。ぜひ捲土重来を期して頑張ってください。

長尾 安倍晋三元首相亡き後、我々保守派はむしろ少数派で、絶滅危惧種になりかねないので、私も頑張つて政界に復帰します。

(対談日 令和4年11月15日)

Vol.40 対談者 PROFILE



自由民主党 前衆議院議員
長尾 たかし
ナガオ タカシ
1962年東京都生まれ
立命館大学経営学部経営学科卒業
明治生命保険



公益社団法人 国際経済交流協会
会長 米田 建三
ヨネタケ ケンゾウ
1947年長野県生まれ
市立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。横浜市会議員を経て、93年に衆議院議員に当選。小泉内閣では内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、現在は公益社団法人 国際経済交流協会 会長、藤田医科大学 客員教授、般社団法人 消毒抗菌高度技能認定協会 会長を務める。

岸田政権が韓国に大幅譲歩の恐れ

風間進 (ジャーナリスト)

恐れていた悪夢が現実のものになろうとしている。岸田文雄政権の対韓国政策のことだ。岸田首相は日韓関係の「改善」に向けて大きな方針転換を図りつつあり、安倍晋三・菅義偉両政権のもとで確立した「我が国の国益と名誉・尊厳を守り抜くための毅然とした対韓外交」の基本姿勢をかなぐり捨てようとしているのだ。

方針転換の名目は、核・ミサイル問題で挑発行動を繰り返す北朝鮮問題での連携強化。それを口実に日韓間の最大の懸案である旧朝鮮半島出身労働者問題（元徴用工問題）や従軍慰安婦問題などの歴史問題で、何ら根本的な解決が図られていないにもかかわらず、またぞろかつてのような韓国側への安易な妥協と無責任な譲歩に踏み出そうとしている。

そればかりではない。経済・金融問題でも、「利敵行為」としか言いようのない無原則な対韓譲歩に前のめりになっている。

安全保障上の理由から2019年に開始した韓国向け半導体素材の輸出管理厳格化を、韓国側の強

い要望に沿って、徴用工問題の「解決」と引き換えに解除することがひそかに検討されている。韓国にしかメリットのない日韓通貨スワップ（2015年に終了）の再開も、外交当局間の協議の俎上に載せられているという。

さらに看過できないのが、水面下で調整が進められている「チップ4」構想と呼ばれる、日本・米国・台湾・韓国の4カ国・地域による「半導体同盟」の形成だ。

「チップ同盟」に韓国を加える？

「チップ4」は半導体分野で急速に力を伸ばす中国を排除・駆逐するための枠組みで、2022年に米国が経済安全保障の観点から打ち出した。現在、世界の半導体市場で8割のシェアを占める日米台韓の4カ国・地域が、次世代半導体の開発・生産などに協調して取り組むことで「中国を除外した半導体供給網（サプライチェーン）」を構築する構想だ。

かねて「産業のコメ」と呼ばれた半導体は、今やあらゆる電子機器に内蔵され、経済や社会のデジ

消えた「我が国の一貫した立場」

歴史問題での対応はさらに酷い。「消えた『我が国の一貫した立場に基づいて』の文言」。徴用工問題では、安倍政権以来の基本方針である「我が国の一貫した立場に基づいて、韓国側と意思疎通を行う」との文言・表現が、ここ数年月、めっきり使われなくなり、岸田政権が韓国に「譲歩しようとしている明らか証拠」（自民党中堅議員）として、関係者の間で話題になっている。

日本政府はこれまでまさに、日韓併合に伴う両国間の財産・金銭に関する請求権の問題は1965年の日韓基本条約及び請求権・経済協力協定で「完全かつ最終的に解決」されており、徴用工問題は「解決済み」との立場を貫いている。一方、韓国側は最高裁（大法院）が2018年、元徴用工が働いていた日本製鉄と三菱重工業に対して賠償を命じる確定判決を下し、これを受けて敗訴した両社が韓国内に持つ資産を差し押さえて売却・現金化し、賠償に充てる裁判手続きが進んでいる。

日本政府は大法院判決に対して「日韓請求権協定に明らかに違反し、断じて受け入れられない」と

タル化が進む中でその重要性がますます高まっている。そんな未来社会のカギを握る最重要技術である次世代半導体の開発・製造を、日米プラス台湾の「チップ3」同盟で推進することに問題はない。日米は既に22年5月の岸田首相とバイデン大統領との首脳会談で「次世代半導体技術の共同開発」で合意し、最先端半導体の供給網構築に協力して動き始めている。

台湾有事の懸念が強まる中で、日米台の「チップ3」同盟は、経済安全保障の観点に加えて、中国の武力侵攻を抑止する効果も期待できる「チップ3」同盟のメリットと意義は大きい。問題はなぜそこに韓国を加えて、「チップ4」にする必要があるのかということだ。

煮え湯を飲まされ続けた暗黒史

台湾は現在、世界で使われている先端半導体の大半を生産している。半導体受託生産の世界最大手であるTSMCの本拠地でもあり、日本はそのTSMCと近年、協力関係を強化している。

TSMCは2020年に横浜市に先端半導体の設計拠点を開設したのに続き、22年12月に大阪市内に2カ所目の設計拠点を開設。さらに熊本県菊陽町に約1兆円を投じて先端半導体の量産拠点（熊本工場）を建設中で、24年末までに生産を開始する計画だ。日本政府も最大4760億円の補助金を投入する方針で、半導体分野での日台協力は急速に進んでいる。

韓国を「チップ同盟」に加えることに熱心なのは米国だ。サムスン電子、SKハイニックスなど韓国の半導体企業は中国に生産拠点を置くなど、中国市場との結び付きが強い。米国は「中国封じ込めの半導体供給網」を首尾よく構築するには、世界有数の半導体生産国であり、対中依存度の高い韓国を「チップ同盟」に引き込むことが欠かせないと判断しているようだ。

一方、日本には日本なりの米国とは異なる国益の判断がある。半導体を巡って日本は韓国に煮え湯を飲まされ続けた「暗黒史」とも言うべき苦い歴史があり、おいそれと韓国と「チップ同盟」を組む

動員被害者支援財団」に日韓の関係企業が資金を拠出（出資）し、それを原資として同財団が裁判で敗訴した日本企業の賠償金を肩代わりして原告（元徴用工）に支払うという方式。同財団には既にポスコなど韓国企業が出資しており、同案は日本企業が「裁判で確定した賠償金と同額の資金」を「自発的に拠出（寄付）」することを想定。さらに当該日本企業による「謝罪」も求めている。

して、韓国側に「国際法違反の状態の是正」を強く求めている。「条約など国同士で約束したことは守るべきであり、大法院判決で生じた問題は韓国国内で解決すべきだ」というのが、徴用工問題での「我が国の一貫した立場」であり、日本が譲歩する余地は全くない。

岸田首相も、当初は「我が国の一貫した立場に基づいて」と言明していたが、最近では全く口になくなった。22年1月の施政方針演説では「我が国の一貫した立場に基づき、適切な対応を強く求めていく」と表明したが、10月の所信表明演説では「一貫した立場」の文言が消え、その1カ月後の11月にカンボジアの首都プノンペンで開いた日韓首脳会談でも「一貫した立場」には言及しなかった。

日本企業の「自発的寄付」で調整

実際、外交当局間では韓国側が提示した「財団肩代わり案」を軸に調整が急ピッチで進んでいる。同案は、韓国政府が2014年に設立した公益法人「日帝強制

さらに財団による賠償金の肩代わりは、当該日本企業が敗訴による「債務の存在」を認めることを内包しており、それはすなわち、日本政府が「国際法違反」と断じているあの大法院判決の効力を認めることを意味する。

同案は結局、日本企業から「自発的な寄付」の名目で支払う必要のない賠償金をむしり取り、国際法違反の大法院判決を間接的に認め、解決済みの請求権問題を実質的に蒸し返す内容となっている。

とんでもない茶番である。どうしたらこんな噴飯物の解決策を受け入れる気になるのか理解に苦しむが、これで決着することになれば、保守派を中心に世論の猛反発を招くのは必至。岸田政権の基盤を揺るがす事態に発展しそうだ。

わけにはいかなない事情がある。日本は1980年代後半に世界シェアの約5割を占める半導体王国だったが、現在はシェア1割以下に低迷している。この大転落のきっかけとなったのが、日米半導体摩擦とそれに乗じた韓国による日本の先端技術の「窃取」だ。

当時、サムスン電子などは日本企業の半導体技術者を毎週末、ソウルに招き、高額の報酬で「技術指導」してもらった。1回の指導料（技術の横流し料）は月給に匹敵したという。その結果、韓国は日本のメモリー半導体の最先端技術を労せずに入手に入れ、やがて恩を仇で返す形で日本を圧倒した。まさに産業スパイ行為であり、政府も企業も脇が甘過ぎたにせよ、日本は違法な手段でまんまと韓国に戦略技術を盗み取られた。

次世代半導体で同じ轍を踏むわけにはいかない。反日政策を堅持する韓国を軽々に信用するのは危険であり、韓国との「チップ同盟」は日米や日台で開発した次世代先端技術（韓国は先端のシステム半導体分野で劣勢）がみすみす韓国に流れる仕組みになりかねない。

岸田首相はそんなことも分らないのか、「チップ4」に寛容な姿勢を示している。

愛する日本よ甦れ!

— デジタル化の促進と大学制度の国際標準化が急務 —

直線距離で8000キロ以上も離れているにもかかわらず、文化、ライフスタイル、言語面ではそれほど似通っている2つの国は、トルコと日本以外にはないのではないのでしょうか。トルコ人と日本人は、一説には共通の先祖を持つともいわれ、同じ語族（ウラル・アルタイ語族）に属していると考える人もいます。家に入るときに玄関で靴を脱ぐこと、地方の村では布団や堀りこたつが使われていること、赤ちゃんと蒙古斑があることなど、トルコ人と日本人はよく似ています。「世界で一番親近感を覚える国民は？」とトルコ人に問えば、殆どが「日本人」だと答えるでしょう。

2国の絆をつないだ事件

明治23年（1890）、9月16日、エルトゥール号遭難事件がありました。日本とトルコの友好の象徴であるエルトゥール号（オスマン朝トルコ軍艦）が和歌山県串本町沖で座礁・沈没した時、厳しい経済状況にあるにもかかわらず



ブルーモスク (トルコ)

ず、日本の皆さんは、信仰する宗教も、話す言葉も、食生活も違うトルコ人を必死で救助し、看病し、そして支えてくれました。

イラン・イラク戦争（1980—1988）時のことでした。1985年3月17日、サダム・フセイン大統領は「48時間後にイラン上空を飛ぶ飛行機は無差別に攻撃する」と宣言。イラン在住の日本人はテヘランから急遽出国を試みたところ、どの飛行機も満席で搭乗できませんでした。日本からの救援機は、安全が確保できないという理由から見送られるという事情もありました。

トルコ人元日本留学生
オキアイ・ムムジェロクタイ
OKYAY MEMCEROKTAY

そんな時、トルコの首相であるトゥルグット・オザルの命令で、トルコは日本人専用特別機を用意し、テヘランに取り残された215名の日本人たちを乗せて脱出させたのです。イラクがテヘランへの爆撃を開始する1時間前のことでした。トルコ人の多くは陸路で避難をしたようです。このような出来事もあり、両国の関係は非常に強い絆で結ばれるようになったのです。

また、トルコや日本で発生した大地震で、お互いの救助隊が懸命に救助活動を行ったことなどは、殆どのトルコ人が知っている歴史的な出来事です。

日本のトレンド

日本の小説やアニメ、マンガに興味を持ち、日本語を学びたがる若者は、トルコやヨーロッパでも大勢います。日本の団体客ツアーを行って行く際に、日本語を話したいと近づいてくる若者たちもたくさんいます。「どこで日本語を覚えたのか」と尋ねると、たい

学校運営や行事に関する情報、生徒の成績、欠席管理など、さまざまな情報にアクセスが可能です。このシステムは、国のプラットフォームからアクセスするので、個人情報や情報が漏洩したり、悪用されたりするようなことはありません。

人々の生活を便利にし、働く人たちの作業を簡単にし、紙の無駄な消費を防ぎ、環境にも貢献するこのシステムのマイナス面もありました。日本には別の固有の問題もあります。私は大学で日本語を学んだ後、日本で修士号を取得しようと思いましたが、日本の大学の開校時期が世界と大きく異なることに気がきました。欧米では7月頃に学期が終わり、9月から新しい学期が始まるのが一般的です。そのため、7月に卒業した人が日本で修士号を取ろうと思えば、4月まで待たなければなりません。これは、日本で勉強したいと望む人だけでなく、海外留学する日本人学生にとっても不利です。日本は、

まず自国の大学の制度を世界のそれに合わせて、より優秀な若者を日本に呼び込むべきです。そうすれば、将来的に日本の役に立てる優秀な若者が多く集まってくるでしょう。外国人が学びやすい魅力

いはアニメやマンガで覚えたという答えます。

現在は昔と違って、世界のどこへ行こうとも他国のテレビ番組を観られるようになりました。インターネットの環境や国にもよりますが、海外旅行先のホテルで視聴できます。まさに、インターネットインフラが世界を変えました。今後は日本語で放送している番組をもっと多く観られるようになると思います。

数カ月前まで、私は仕事で日本に滞在していました。滞在中、ごく最近の日本の姿を実際に体験するチャンスを得ることができました。トルコに帰国して改めてこの素晴らしい国でしばらく生活できたことを非常にうれしく思います。久々に日本に長期滞在する機会を得た一人の外国人として、「なぜ、日本は世界のトレンドから遅れてしまったのだろうか」と自問しました。

90年代前半に初来日したとき、日本のテクノロジは、私だけでなく世界中を魅了していました。テクノロジのレベルの高さはもちろんですが、殆どの電化製品は、電圧の違いから日本国内でしか使用できませんでした。一方、2000年代前半に登

的な国になり、日本を愛する有能な若者たちが集まる国になることは、日本経済にとって非常に有益なことだと思っています。

近年、世界で成功を収めている企業における共通点は、若者を積極的に経営に参加させ、仕事に見合った賃金を支払い、男女の差なく実力を重視する仕組みを設けていることです。休日の日数を増やすよりも、若い人たちが自分の考えをもっと気軽に経営者や上司に伝えられ、経営者や上司がそうした若者の声を聞いて実践していけば、日本はもっと幸せな国になるはずです。日本人でもある子どもを持つ私の最大の夢は、日本が伝統や習慣を大切にしながら、もっとゆとりのある、幸せで夢のある国になることです。

プロフィール



オキアイ・ムムジェロクタイ
OKYAY MEMCEROKTAY

1995年、アンカラ大学で日本語観光ガイド学科を終了後日本へ留学。帰国後、改めて大学で経営学科の修士号を取得。2016年には、フランスのル・コルドン・ブルー料理・菓子専門学校で2年近く修行。また、25年近くプロのツアーガイドとして、日本のお客様に文化観光ツアーやグルメツアーを提供。

場した他国のブランドを見ると、世界のどこで購入しても自国で問題なく使える仕様になっていきます。日本が当初から多くの人にアピールする製品を設計および生産していたれば、世界で最も人気があるスマホは日本のブランドになっていたかもしれません。

デジタル化について

2022年初めに来日して一番驚いたのは、役所の仕事の遅さとデジタル化の遅れです。トルコやヨーロッパよりもデジタル化がずっと早く進んでいる日本を想像していたのですが、二、三十年前のシステムが、今でも続いていることに大変驚きました。一例を挙げると、市役所で手続きをしたときに、いろいろな窓口に行かされ、単純な手続きだけで一日が終わってしまいました。正直、デジタル化が進んでいけば、たった一人でもできるような手続きでした。窓口の担当者が簡単にアクセスできる共通のシステムを構築すれば、より迅速なサービスを提供することが可能です。これは銀行でも同じことがいえます。

トルコでは20年ほど前、国民一人ひとりが持つ身分証明書に国民番号が追加されました。名前と一

緒に識別されるこの番号があれば、郵便局で受け取れるパスワードを使って、「電子政府」というアプリケーションから、行政、教育、銀行、医療など、ほぼすべての手続きをオンラインで行えます。パスポートや身分証明書の発行、自治体に関する行政手続き（納税や住民票の取得）などです。パソコンやスマホから病院の予約もできます。近年、ニーズが高まっているのは医療分野かもしれません。トルコのどこにいても行きたい病院やクリニックに簡単に予約を入れることができます。患者は、同じシステムから患者の病歴、服薬履歴、検査結果などを全て閲覧することができます。トルコは、ワクチン接種に非常にうまく活用しました。国民番号で管理し、ワクチン接種の時期が近づいた人に直ちに接種の案内を送信。受け取った人は、希望の病院にネットや電話から予約を入れ、ワクチン接種を受けられます。

子どもたちの未来のために

教育の現場も、トルコの国民番号制度のデジタル化によって多くのメリットを受けています。簡単にアクセスできるプラットフォームのおかげで、保護者や教師は、

国際経済交流協会主催 先端医療懇話会

2022年12月6日、第18回先端医療懇話会が開催された。

9年目を迎えた先端医療懇話会は、今まで特定の講師による年2回の開催であったが、22年度からは政界、関係省庁、医療従事者、関係者など広く医療に関わる方々をメイン講師として迎え、年3回の開催となった。

前回の第17回先端医療懇話会は元厚生労働副大臣武見敬三参議院議員を講師に迎えた。

今回の第18回先端医療懇話会は一般社団法人日本病院会会長相澤孝夫先生を講師に招いて、今後の日本の医療体制の重要課題である「医療DX」と「かかりつけ医機能」について講演していただいた。

相澤先生が最初に挙げたその問題点は——医療DXは保健・医療・介護において電子化された情報を統一フォーマットで共有化し医療や社会保障の効率化を図るものである。しかし現状では情報収集の段階から問題が山積しており、膨大な予算と時間が掛かる。

そして、かかりつけ医機能は日常的な医療や健康管理から、専門医・機関の紹介、そして入退院の

ケアといった連携を体系的に繋ぐことを目指す。しかし統一的に動くにはまだ障害が多く、かかりつけ医の概念すら溝がある。

「医療DX」「かかりつけ医機能」は国の政策であり、地方自治体が管理していくことを求められているが、まだ議論の段階である。相澤先生は「意見を聞くだけでは前に進まない。批判にさらされても誰かが責任をもってリーダーシップを発揮すべきだ」。さらに、「医療現場に任せるだけでなく、国や行政が責任をもって電子カルテ等のインフラを整えるべきであり、一貫性を持つべきだ」との考えを示した。

相澤先生は社会保障審議会などで国に対して忌憚のない意見を述べてきた。同時に全体を俯瞰する視野、リスクを負うところは負って前に進む力の必要性を説く。

講義後はリモート診療・処方や各省庁の行政対応への疑問などの質問に対して意見交換が行われた。医療は必要不可欠な社会インフラである。未来の負の遺産とならないよう正しい方向への前進に期待したい。(国際経済交流協会事務局)

相澤孝夫 プロフィール
1947年長野県生まれ。東京慈恵会医科大学卒業。一般社団法人日本病院会会長、社会医療法人財団慈恵会理事長および相澤病院最高経営責任者として活躍中。そのほか全国病院経営管理学会会長、地域再生医福食連携推進支援機構理事長、日本人間ドック会顧問等の要職を務める。



左から当協会米田会長、相澤孝夫 日本病院会会長、星長清隆 学校法人藤田学園理事長



高校時代から旧知の間柄 文藝春秋2019年1月号より

外国人技能実習生情報

以前、初のインドネシア人実習生が入国した際にレポートで紹介したが、今号はインドネシア現地視察のレポートをお届けする。

インドネシアという国は、人口2.7億人、世界で4番目に多く、日本の約5倍の国土を持つ島国である。約300の民族と公用語であるインドネシア語以外に700を超える言語が存在し、人口の約9割を占めるイスラム教以外にもキリスト教やヒンズー教、仏教などを国教と定めている多宗教国家でもある。

技能実習生について着目すると、今や日本の受け入れ者数はベトナム、中国に次いで第3位、この理由の一つにはインドネシア政府が全面的にバックアップしていることが挙げられる。

また、親日国家で同じ島国、クルマやバイクのような日本製品、最近ではアニメやマンガの影響もあって、日本を希望するインドネシア人も増えてきている。

当協会でも建設関連や食品製造の職種などで徐々にその数が増えてきており、彼らの温厚で礼儀正

しく、真面目な性格は実習実施者からの評判も上々である。今回は首都ジャカルタがあるジャワ島の2つの送り出し機関を訪問した。

筆者も初めてのインドネシア滞在で、第一印象は道路なども整備され、それほど開発途上国というイメージはなかった。案内された入国前講習施設(日本語学校)は、いずれも小規模でアットホームな雰囲気、学校というよりは個人指導の学習塾というイメージに近い。彼らはここに住み込みで、入国に備えて日本語や日本のルール、マナーを学ぶことになる。

学校では、入国を間近に控えた、当協会の実習生たちが、とびきりの笑顔と大きな声で挨拶してくれた。

聞くところによると、出身地域によって性格や宗教観などは様々とのこと。われわれも実際に受け入れる前は、インドネシアの実習生が礼拝や断食など、イスラム教独自の教えで実習活動に支障を来さない(トラブルにならない)か、などと心配していたが、募集時にあらかじめ、これはダメ、こ



授業スタイルも学校それぞれ



入国が目前に迫る当協会の実習生



れはOKと細かい条件を提示しておけば、その条件を理解した応募者(候補者)内での採用となるため、こうしたリスクは避けられるのだ。

「外国人技能実習制度」に関心をお持ちの企業様は、当協会までお問い合わせください。

(国際経済交流協会 事務局)

寸鉄

北朝鮮を増長させたアメリカの初期戦略の“失敗” 主体的反撃能力の保有は急務だ

米田建三

中国がわが国の領土領海を恒常的に脅かし、北朝鮮がミサイルをポンポン発射するに及んで、観念的平和主義に酔ってきた日本国民もようやく国際政治の現実目覚めたようだ。

国会でも、敵地反撃能力の保有に向け、議論が具体化してきた。しかし、このことは、私が20年以上も政治の現場や論壇で主張してきたことだ。

敵の攻撃を防ぐ最も効果がある手立ては、「もしわが国を攻撃すれば、わが方の反撃により、そちらも相当な被害を受けることになる」と、相手に理解させる軍事力のアピールである。こんな子供にも分かる話が、長い間実現してこなかった。「手遅れにならない方がいいが……」というのが、私の率直な思いだ。

敵基地反撃能力の保有と行使、それのみならず防衛体制全般において、同盟国アメリカとの緊密な連携が必要であることは論を待たない。しかし、わが国の防衛政策及び軍事行動が、アメリカの戦略の単なる補

完勢力、宗主国の軍隊を補強する従属軍に堕してはならない。あくまでも、最終的には主体的に行使できるものとしての防衛力が必要ならぬ。

メディアを含め様々な場で、私が論陣を張ってきたところであるが、アメリカ合衆国は自身の利益を守るための独自の戦略を持ち、最終的には利益に鑑みて行動を判断するのであつて、日本のために自己の身を賭すわけでもないし、無条件に日本に奉仕するガードマンでもない。

アフガン国民を置き去りにして、タリバンの支配に委ねたアフガン撤退がその例だ。また今回のウクライナVSロシア戦争においても、ロシアとの直接対決を避けながら隔靴搔痒の支援にとどまっている。そもそも、ウクライナがソ連から離脱独立する際、アメリカを含む大国がウクライナの安全を保障して、核兵器を放棄させたのだから、ウクライナがいまだに核を持っていたら、プーチンも侵略できなかっただろう。ウクライナにしてみれば、「アメリカよ、

もっと本腰を入れて支援しろ！」というところだろう。

さて、北朝鮮の核保有に対するアメリカの初期の政策は、日本国民から見れば、まさに憤激に値するものであった。当時、北東アジアはアメリカにとって外交安保上の最優先地域ではなかった。石油産出地域中東にあり、重要戦略拠点イラクは、大量破壊兵器保有（実際には持っていない）を理由に、どんな犠牲を払っても制圧するが、北東アジアで犠牲を払うつもりはなかった。

2003（平成15）年1月20日、コーエン元米国防長官が非公式に来日し、日本の国防関係議員と懇談する機会をもったが、日本側に対し、「北朝鮮が核兵器を何発か保有するようになった場合、日本は容認できるか」と出席者に問うた。このまま放置すれば北朝鮮が複数の核を保有することをアメリカは承知していたのだ。この件は同年2月5日付の読売新聞で報道された。その際、日本側の出席者が「アメリカはイラク

を武装解除すると言いつつ、大量破壊兵器の保有をほめかす北朝鮮にはなぜ軟弱な姿勢で対応するのか。何のための日米同盟か」となじる場面があった。

2004年12月21日に行われたブリチャード前朝鮮半島和平担当特使との会見記事が同年12月23日の読売新聞に掲載されたが、前特使は「2003年8月、核関連物質の第三者への移転がアメリカの限界線と北朝鮮に伝えた」というのである。つまり、国内での開発保有は容認するということになる。さらに、「ブッシュ政権が北朝鮮の少量の核に留意していないのは明白」とまで言い切っているのである。

サンケイ新聞は、2005年3月27日、「1994年の米朝交渉で、『IAEA（国際原子力機関）の特別査察求めず」と米が密約」と報じた。

最も頼るべき同盟国でも、時に応じ、状況に応じ、日本の望み通りに動かない場合があるのだ。自分の意志で行使できる抑止力の保有。それが基本である。

岸田文雄政権が昨年12月、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の安保3文書を閣議決定した。

防衛力の抜本的強化を目指す、防衛政策の実践面での歴史的転換といえる。将来、岸田首相の最大の業績と言われるだろう。

自衛隊に反撃能力（敵基地攻撃能力）を保有させる。2023年度から5年間の防衛費の総額を43兆円とする。最終の27年度には自衛隊に費やす防衛費と補完する関連予算を合わせ、今の国内総生産（GDP）比2%とする。相手国の軍事的能力に着目する防衛力整備という、現実路線への転換も明記した。いずれも日本と国民を守る上で重要な。

これを受けて編成された23年度予算案の防衛費は過去最大の6兆8219億円になった。このほか、税外収入のうち3兆3806億円を、新設する「防衛力強化資金」に繰り入れた。24年度以降の防衛費に充てる。

新しい国家安保戦略は、安倍晋三政権が作った前の国家安保戦略が掲げた「積極的平和主義」を維持しつつ、「国際社会の主要なアクターとして、同盟国・同志国等と連携し、国際関係における新たな均衡を、特にインド太平洋地域において実現すること」を加えた。「新たな均衡」を実現するとは、同盟国米や同志国の豪州、英国などの国々と協力して、軍拡著しい中国との

間で勢力均衡を図り、台湾有事などの戦争を防ぐ試みだ。国際協調により平和を追求する現実路線といえる。

このような国家安保戦略が打ち出した、国際協調によって平和を求めると、日本だけが平和で、日本だけが平和であればよしとする「一国平和主義」だ。日本の左派が唱える議論は「一国平和主義」の一種で、結果として現代日本に戦乱や危機を呼び込みかねない。現代ではどの国であつても、自国だけで平和を保つことはできないからだ。仲間の国々との協力が欠かせない。

国家安保戦略が示すような、味方の国・地域と協力して、侵略や力による現状変更を図る国を抑止する方が現実的な平和主義といえる。

中国や北朝鮮、ロシアは国際法を踏みにじる「力の信奉者」で、力がないとみなした国の言葉には耳を傾けない。日本が平和を追求する外交を展開する上でも、防衛力の裏付けによって外交的発言力を増す必要がある。

岸田首相は、安保3文書を決めた際の記者会見で、日本を取り巻く安全保障環境の悪化を指摘し、次のように語った。

《歴史の転換期を前にしても、我々が国民を守り抜くとの総理大臣としての使命を、断固として果たしていく》
日本の宰相として最も重要な責務を

自覚し、遂行する決意を示した発言だ。次の首相発言も重要な。

《安倍政権において成立した安全保障関連法によって、いかなる事態においても切れ目なく対応できる体制がすでに法律的、あるいは理論的に整っているが、今回、新たな3文書を取りまとめることで実践面からも安全保障体制を強化することになる》

《わが国に対する脅威を本当に抑制できるのか。脅威が現実になった場合に国民の命を守り抜くことができるのか。現実的なシミュレーションを行った》

今回決まった防衛力の抜本強化策は1年以上かけて練られたものである。中国の台湾侵攻や朝鮮半島での軍事的衝突、北朝鮮によるミサイル攻撃の動きなどが懸念事項だ。これらを抑止して国民の安全を守らなくてはならない。不幸にして抑止が破れれば、できるだけ被害を局限して事態を収拾しなければならない。

今回の決定に足りない点はある。中露、北朝鮮の核の脅威から日本を守る核抑止力を一層強化する方策が見当たらない。検討を急ぐべきだ。

防衛力の抜本的強化策は実行段階に移る。日本を挙げて抑止力と対処力を備え、平和を保ちたい。

米田建三（さかきばら・さとし）産経新聞社論説委員長。専門は政治（安全保障、憲法改正）・皇室など。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究所（修士課程）卒。

直言

新年を迎えるにあたり、本年もより一層尽力してまいりますので、昨年同様のご高配を賜りますようお願い申し上げます。そして3月には大リーグで活躍している大谷翔平選手を始め、錚々たる顔ぶれの日本代表がワールド・ベースボール・クラシック（WBC）に挑戦します。とても楽しみです。

昨年末はサッカーW杯で日本代表が世界を驚かせる活躍をしてくれました。そして3月には大リーグで活躍している大谷翔平選手を始め、錚々たる顔ぶれの日本代表がワールド・ベースボール・クラシック（WBC）に挑戦します。とても楽しみです。

スポーツ選手の「挑戦する姿」や「諦めない姿」「高いパフォーマンス」は子どもにも夢を与えてくれます。日本躍進には「勤勉さ」「チーム力」などの日本らしさもあります。近年では日本サポーターの「ゴミ拾い」も称賛されています。日本では日常的な文化・習慣ですが、国際交流のなかで多様化する文化に流されず、これからも日本人として守るべきところはしっかりとおさえていきたいものです。



公益社団法人 国際経済交流協会 代表理事 鈴木 丈真